

ジェンダー配慮の良い事例(参考)

プロジェクト情報

国名：イエメン

案件名：タイズ州地域女子教育向上計画（技術協力プロジェクト）

期間：2005年6月～2008年11月

先方機関：教育省、タイズ州教育局

1. プロジェクト概要

（1）背景・経緯

イエメンは、世界で最も基礎教育アクセスの男女格差が大きい国の一つである。初等教育（1-6年生）の純就学率は全体75%に対し女子63%であり、成人識字率は全体49%に対し女性は28.5%¹に留まっている。

イエメンでは、憲法により法の下での男女平等が保障され、選挙法、労働法、教育法等においても男女の完全な平等が保障されている。しかし実際は、女性に与えられたアクセスと機会は限られており、結果あらゆる側面において男女の格差が著しい。2006年発表のUNDPによるGDI(ジェンダー開発指数)は、男女の平均寿命、成人識字率、初・中・高等教育総就学率、指定勤労所得から割り出され、イエメンは136ヶ国中117番目に位置づけられる。

こうした状況の下、イエメンは「2015年までに6-14才の全児童に対し質の高い基礎教育を提供する」との目標を掲げ、2002年に10ヵ年国家計画「基礎教育開発戦略(Basic Education Development Strategy: BEDS)」を策定し、基礎教育の拡充を進めているが、そのために克服しなくてはならない事項として男女格差の是正を重視している。またイエメンでは、2002年より行政の地方分権化を進めており、基礎教育の拡充については、学校自身による学校運営能力の向上と、地域参加の促進が重視されている。しかし実際には、地方教育行政官(州・郡)の計画立案能力、学校関係者(校長・教員等)の運営能力、コミュニティの教育への参画のいずれも十分ではなく、こうした状況の改善が喫緊の課題となっている。

（2）プロジェクト目標と活動

プロジェクトでは、タイズ州を対象に、学校・地域主体による【女子教育改善】を目的とした、地方教育行政の施策モデルを開発することを目的とする。

地方行政・学校・コミュニティの三者が参画する女子就学推進のパイロット活動（パイロット事業対象6郡、56校）の実施を通じ、①州・郡教育局の行政能力向上、②教育へのコミュニティ参加の促進、③学校運営能力の改善に係る協力を行う。

2. プロジェクトにおけるジェンダー配慮の実施

★事前調査で女子の未就学の要因の把握

事前調査において、タイズ州内で女子就学率が低い農村部と紅海沿岸部の中から、女子の就学率の特に低い郡を選定し、学校において教員、女子生徒、村代表等を対象にインタビューを実施し、女子が就学しにくい要因と改善策の分析を行った。その結果、女子が学校に通わない理由としては、学校が遠い等の地理的問題、男女共学や男性教員への抵抗感（イエメンでは思春期を超えた女子が男子と同席することが文化的に避けられる傾向がある）、女性教員比率の低さ、貧困の場合は男子が優先される、早期婚による中退等が挙げられた。このように女子の未就学や中退の要因の多くは、ジェンダーに基づく伝統的価値観によるものである。したがって、プロジェクトでは、実践的ニーズに応える改善策として、女性教員の採用促進、可能な場合、男女別クラスの編成等の対応を行うとともに、コミュニティ参加の促進や啓発活動によって両親の女子教育への関心・理解を高めるなど、長期的な取り組みも合わせて行っていく必要性が確認された。

★女子の就学の障害の除去と女子のロールモデルの創出

プロジェクト対象校の多くは主要道路からのアクセスも悪い遠隔地にあり、教育インフラ（教室・教員等）が圧倒的に不足している。学校に行っても十分な教育が受けられない状況が多く見られ、教育の質の問題も低い就学率

¹ UNDP人間開発報告書 2006

と高い中退率の要因の一つとなっている。また、女性教員の存在が女子就学促進の重要な鍵の一つであるが、事前調査時点で男性教員数を1とした場合、農村部では約0.1、沿岸部では0.1以下という極めて少ない状況であった。そこでプロジェクト（1年次）では、地元出身の契約教員145名を新たに採用したが、その中の女性の割合は45%と飛躍的に増加し、女子が就学しやすい環境を整えることに大きく貢献した。また地元出身の女性が教員として活躍することにより、教育を受けることの便益や社会への貢献の可能性が体现され、女子のロールモデルともなっている。

また圧倒的な教育インフラの不足から、男女別クラスの編成を行うのが難しい学校が大部分であるが、これには、教室内の座席配置を男女別にするなどの工夫をし、生徒や両親が安心して勉強できる環境整備を試みている。

★コミュニティ主体の教育推進：母会の活性化！

教育省は、コミュニティ主体で教育を推進していくために、父母会を各学校に設置することを法令により推奨している。プロジェクトでは、文化的に男女が一堂に会し公の場で議論することが難しい地域もあるため、父母会ではなく父会と母会を別に設けた。さらに校長・教員・村長・地域住民・保護者などからなる学校運営委員会を設置した。学校改善活動実施の基盤である学校運営委員会には、母会からの意見が吸い上げられる仕組みとして、母会メンバーの代表者が一員として参加することとした。こうした場では、「公」ではなく「非公式」な雰囲気醸成を心がけ、参加した女性がより討議に参加しやすい環境づくりを行っている。

プロジェクト2年目からは、プロジェクト対象校全校において母会メンバーを中心とした女性の学校改善活動への参画が積極化した。特に女性のための識字教室は、女性・母親の女子教育への関心を高めることに寄与している。また、学校イベントへの女性の参加が高まり、学校改善活動立案等の学校運営プロセスに女性の視点が取り入れられる動きが見られるようになった。

女性が母会の中で議論するだけでなく具体的な活動に参加したり、新たに気概のある女性リーダーが登場したことで、男性に対しても「女性にも出来る」ということを証明する機会となっている。こうした母会・女性の活発な活動により、女性のみならず、男性にも女子教育への関心が格段に高まっている。

★女子トイレの設置だけでは就学率の改善は十分でない？！

各プロジェクト対象校では、女子就学率が低いことの要因分析を行い、その結果を踏まえて女子就学率向上のためのパイロット活動を計画・実施している。

各校の活動には、女子トイレの設置、女子児童のための制服支給、飲み水タンクの設置、教室の増設、スクールバスによる送迎などが含まれ、全体的に女子就学の促進に対して良い効果が発現している。しかし、女子トイレの設置に関しては、特に高学年の女子生徒はトイレに行くのを見られることが恥ずかしい、との思いから女子トイレがあっても利用しない場合が多い。人目につかない場所にトイレを作る、トイレの鍵は女性教員が管理し、女子生徒が気軽に利用できるよう配慮する、トイレの清掃を徹底するなどの配慮が必要である。

★宗教的メッセージを影響力のある父親やコミュニティリーダーへ

プロジェクトでは啓発活動の一環として、コミュニティリーダーや宗教指導者の協力を得て、世帯内の意思決定に影響力を持つ父親を対象に「女子就学を考える父親の会」を開催している。イスラム教の観点から女子教育の重要性を説き、伝統的な男子優先教育の考え方に一石を投じようと試みている。父親たちの意見交換は、「学校は与えられるものではなく、自らの地域の手で改善していくものだ」という意識の醸成の機会ともなっている。

また、学期休み期間中に「Return to School Campaign」と称し、休み明けも継続して学校に通うように生徒・両親に呼びかけるラジオ放送を行ったり、プロジェクト・キャラクターの「アマルちゃん」（アラビア語で「希望」の意）を配した啓発グッズや文房具（ブローシャー、生徒用ノート、鉛筆など）を配布している。こうした活動はプロジェクト全期間を通して行っていく。

（2007年4月作成）



アマルちゃん